

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	44,171,830	40,451,618	実質収支比率	7.4	12.3																																																																																																																				
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	41,728,438	37,586,167	経常収支比率	84.0	85.1																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	2,443,392	2,865,451	(※1)	(90.5)	(92.1)																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,138,931	714,093	標準財政規模	17,543,012	17,493,486																																																																																																																				
						中部	×	実質収支	1,304,461	2,151,358	財政力指数	0.57	0.55																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	64,704	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-846,897	420,572	公債費負担比率	14.2	14.8																																																																																																																					
	17年国調(人)	65,707			山振	○	積立金	1,082,034	278,497	健全化判断比率																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.5			低開発	○	繰上償還金	176,979	136,187	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	63,427	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	42,004	31,353	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	62,912		2,050	2,515	指数表選定	○	実質単年度収支	370,112	803,903	実質公債費比率	11.1	12.8																																																																																																																				
	25.03.31(人)	63,445	第2次	6.9	7.8			基準財政収入額	7,265,149	6,818,485	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
	うち日本人(人)	62,956		11,301	11,894			基準財政需要額	12,244,070	12,294,324																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.0	第3次	16,307	17,576			標準税収入額等	9,382,947	8,780,499																																																																																																																							
うち日本人(%)	-0.1	55.0	54.7				経常経費充当一般財源等	14,840,727	15,167,653																																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	305.30						歳入一般財源等	22,839,653	22,112,949																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	212																																																																																																																																
世帯数(世帯)	22,726																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,483,146	34,462,946																																																																																																																							
	市区町村長	1	10,300	一般職員	441	1,424,871	3,231	うち公的資金	21,599,848	22,277,657																																																																																																																							
	副市区町村長	1	8,150	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	759,470	814,212																																																																																																																							
	教育長	1	7,490	うち技能労務職員	4	11,568	2,892	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会議長	1	4,630	教育公務員	42	149,931	3,570	土地開発基金現在高	643,444	642,937																																																																																																																							
	議会副議長	1	4,060	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,408,752	2,368,722																																																																																																																							
	議会議員	26	3,850	合計	483	1,574,802	3,260	減債基金	2,195,394	1,460,258																																																																																																																							
				ラスパイレ指数			98.8	その他特定目的基金	4,652,749	4,141,971																																																																																																																							
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td>(25) 白河地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 国有林野払受費特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)</td> <td>(26) ひがし振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 教育財産特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 産業サポート白河</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 個別排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td>(28) 白河観光物産協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 土地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25) 白河地方土地開発公社	(2) 国有林野払受費特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(26) ひがし振興公社	(3) 教育財産特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 産業サポート白河							(12) 個別排水処理事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(28) 白河観光物産協会							(13) 地方卸売市場特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)								(14) 土地造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)										(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																									
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25) 白河地方土地開発公社																																																																																																																								
(2) 国有林野払受費特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(26) ひがし振興公社																																																																																																																								
(3) 教育財産特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 産業サポート白河																																																																																																																								
						(12) 個別排水処理事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(28) 白河観光物産協会																																																																																																																								
						(13) 地方卸売市場特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																									
						(14) 土地造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																									
								(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																									
								(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																									
								(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,261,401	18.7	8,261,401	50.4
地方譲与税	320,184	0.7	320,184	2.0
利子割交付金	16,153	0.0	16,153	0.1
配当割交付金	21,063	0.0	21,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,414	0.1	28,414	0.2
地方消費税交付金	596,304	1.3	596,304	3.6
ゴルフ場利用税交付金	51,904	0.1	51,904	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,840	0.2	87,840	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,131	0.1	25,131	0.2
地方交付税	9,210,407	20.9	6,884,672	42.0
普通交付税	6,884,672	15.6	6,884,672	42.0
特別交付税	1,288,287	2.9	-	-
震災復興特別交付税	1,037,448	2.3	-	-
(一般財源計)	18,618,801	42.2	16,293,066	99.4
交通安全対策特別交付金	10,598	0.0	10,598	0.1
分担金・負担金	94,820	0.2	-	-
使用料	349,014	0.8	41,984	0.3
手数料	39,992	0.1	-	-
国庫支出金	9,047,346	20.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	8,953,786	20.3	-	-
財産収入	91,909	0.2	13,811	0.1
寄附金	27,451	0.1	-	-
繰入金	376,425	0.9	-	-
繰越金	2,865,451	6.5	-	-
諸収入	823,837	1.9	34,620	0.2
地方債	2,872,400	6.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,275,300	2.9	-	-
歳入合計	44,171,830	100.0	16,394,079	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,252,703	99.9	89,369	
法定普通税	8,252,703	99.9	89,369	
市町村民税	3,558,766	43.1	89,369	
個人均等割	89,105	1.1	-	
所得割	2,646,327	32.0	-	
法人均等割	194,565	2.4	-	
法人税割	628,769	7.6	89,369	
固定資産税	3,951,907	47.8	-	
うち純固定資産税	3,925,465	47.5	-	
軽自動車税	126,699	1.5	-	
市町村たばこ税	615,331	7.4	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	8,698	0.1	-	
法定目的税	8,698	0.1	-	
入湯税	8,698	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,261,401	100.0	89,369	

区分		平成25年度		平成24年度		
徴収率 (%)	現・計	合計	98.6	89.8	97.4	86.7
		市町村民税	98.9	93.9	98.4	92.3
		純固定資産税	98.2	85.0	96.0	80.6

公営事業等への繰出

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,140,211	実質収支	593,037
下水道	1,072,864	再差引収支	489,140
簡易水道	61,339	加入世帯数(世帯)	9,097
工業用水道	60,670	被保険者数(人)	16,177
介護サービス	30,142	被保険者	95
国民健康保険	519,523	1人当り	115
その他	1,395,673	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	115
		保険給付費	264

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	284,927	0.7	-	284,927
総務費	9,835,407	23.6	4,490,595	4,812,957
民生費	12,380,835	29.7	1,369,375	3,653,922
衛生費	1,649,556	4.0	152,492	1,402,158
労働費	273,848	0.7	-	11,561
農林水産業費	1,769,383	4.2	659,389	1,073,458
商工費	975,471	2.3	175,863	697,766
土木費	3,292,576	7.9	2,036,624	1,740,315
消防費	808,386	1.9	55,782	788,417
教育費	4,677,174	11.2	2,505,421	2,481,979
災害復旧費	2,444,740	5.9	-	202,254
公債費	3,336,135	8.0	-	3,246,547
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,728,438	100.0	11,445,541	20,396,261

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,624,654	27.9	8,590,150	8,150,183	46.1
人件費	4,312,271	10.3	3,999,114	3,807,376	21.5
うち職員給	2,655,853	6.4	2,377,579	-	-
扶助費	3,976,248	9.5	1,344,489	1,273,239	7.2
公債費	3,336,135	8.0	3,246,547	3,069,568	17.4
元利償還金	3,335,709	8.0	3,246,121	3,069,142	17.4
うち元金	2,852,200	6.8	2,762,612	2,585,633	14.6
うち利子	483,509	1.2	483,509	483,509	2.7
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
その他の経費	16,213,503	38.9	10,065,249	6,690,544	37.9
物件費	7,465,190	17.9	2,509,267	2,223,038	12.6
維持補修費	320,642	0.8	286,953	286,953	1.6
補助費等	2,525,904	6.1	2,257,368	1,802,909	10.2
うち一部事務組合負担金	1,546,558	3.7	1,545,531	1,279,916	7.2
繰出金	3,071,309	7.4	2,738,904	2,338,804	13.2
積立金	2,619,123	6.3	2,231,922	-	-
投資・出資金・貸付金	211,335	0.5	40,835	38,840	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,890,281	33.3	1,740,862	-	-
うち人件費	249,013	0.6	249,013	-	-
普通建設事業費	11,445,541	27.4	1,538,608	-	-
うち補助	8,931,841	21.4	453,703	-	-
うち単独	2,474,459	5.9	1,050,564	-	-
災害復旧事業費	2,444,740	5.9	202,254	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,728,438	100.0	20,396,261	-	-



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国有林野私受費特別会計, 教育財産特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白河地方土地開発公社, ひがし振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future burden status. Includes columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, etc. Includes sub-tables for 健全化判断比率 and 公債費負担の状況.



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

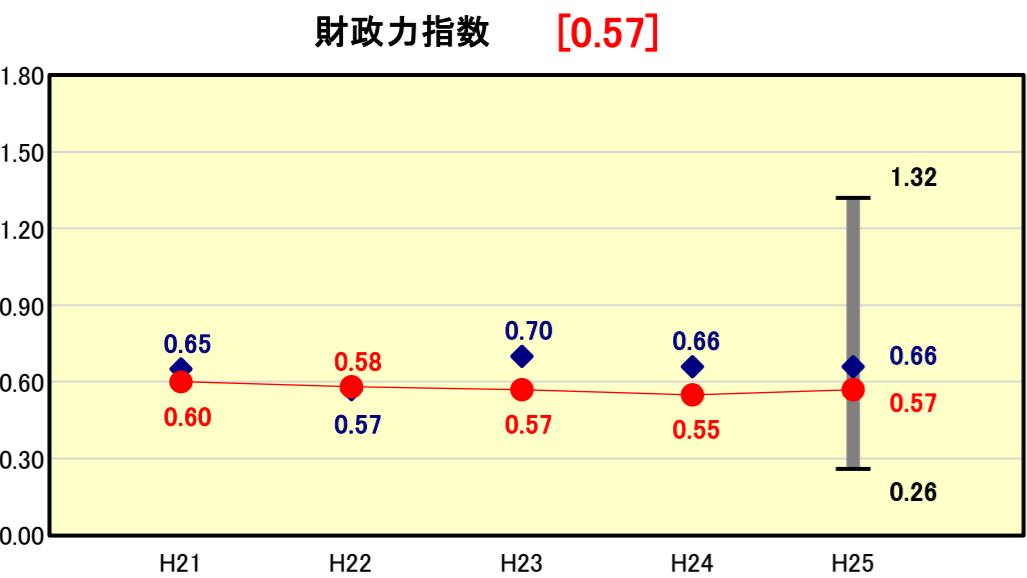
福島県白河市

人口	63,427	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,912	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	44,171,830	千円	将来負担比率	88.5	%
歳出総額	41,728,438	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	1,304,461	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	17,543,012	千円			
地方債現在高	34,483,146	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

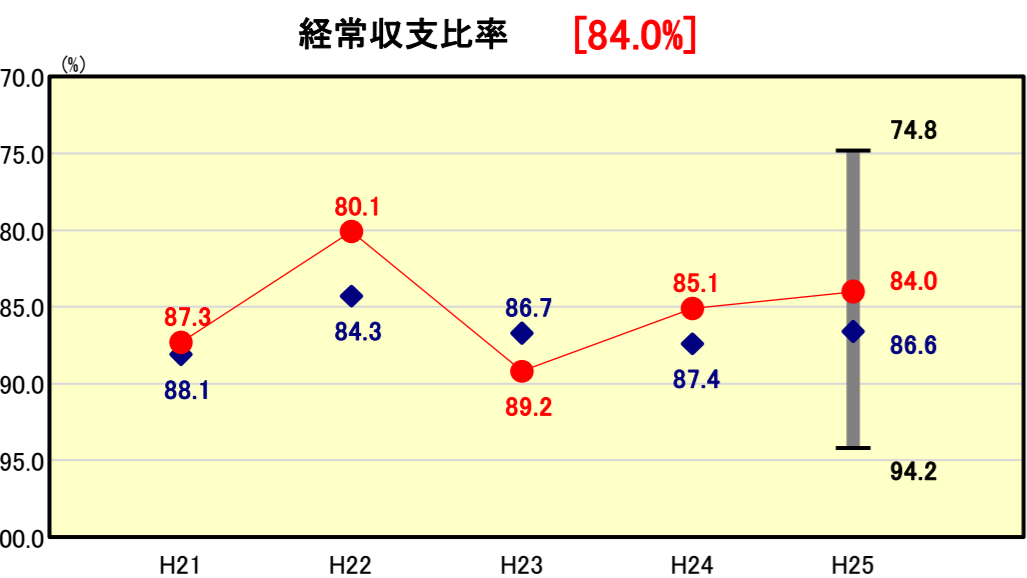
## 財政力



類似団体内順位 26/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

**財政力指数の分析欄**  
 合併した平成17年度より類似団体平均を下回っている状態が続いているが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となっている。  
 平成25年度も全国平均及び福島県平均は上回っているものの、今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して実施することにより、歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

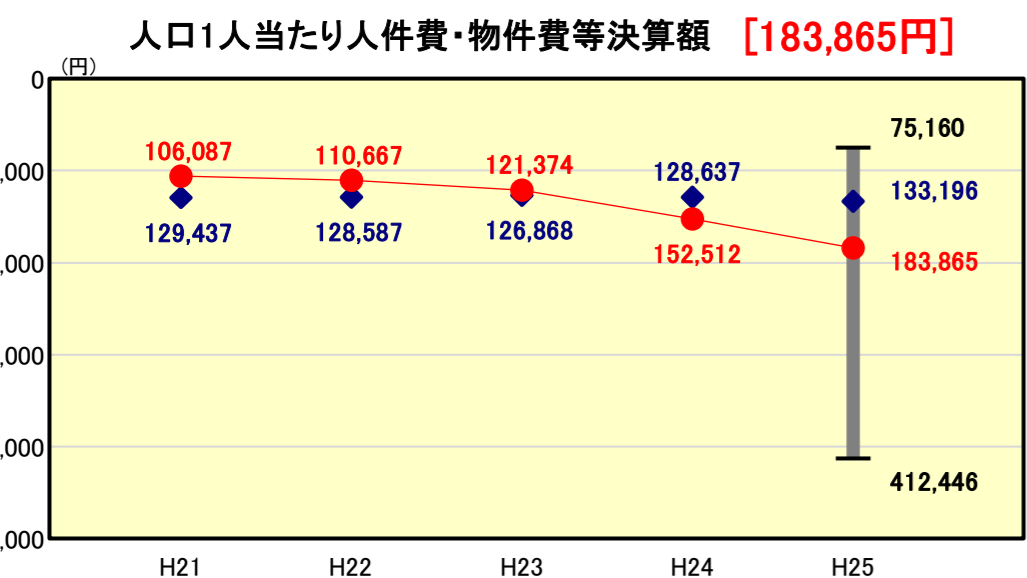
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/40 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

**経常収支比率の分析欄**  
 これまでの財政健全化の取り組みにより、平成21年度は類似団体平均を下回り、平成22年度は東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなどの特殊要因もあり、類似団体平均を4.2ポイント下回るなど改善傾向にあった。しかし、平成23年度は、その退職手当の支払いや震災の影響もあり、類似団体平均を2.5ポイント上回った。  
 平成25年度は類似団体平均を2.6ポイント下回り、改善が見られた。  
 今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

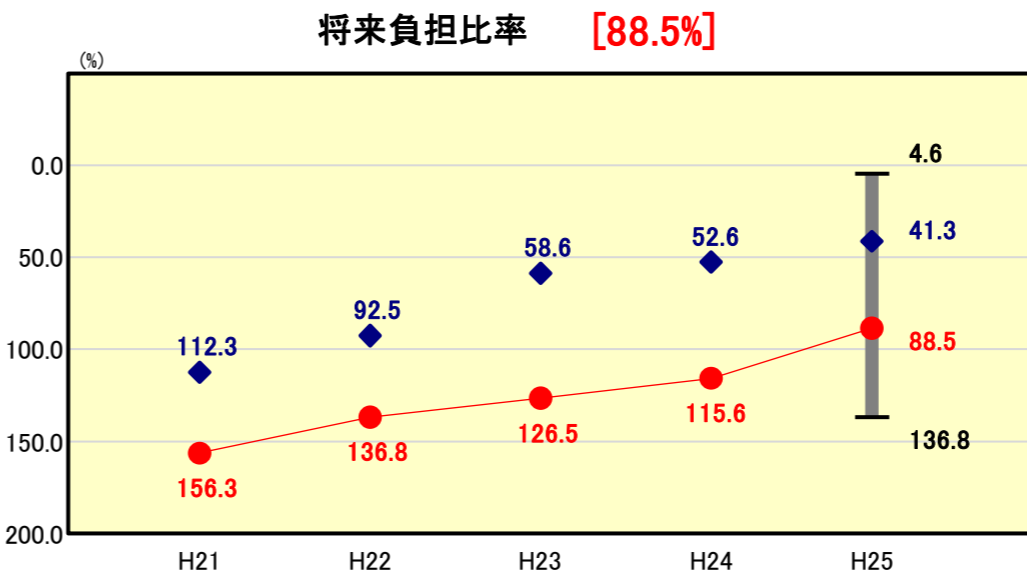
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/40 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費では、平成17年の合併以降、特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等を実施、また、物件費では、事務事業の継続した見直しや「エコオフィスしらかわプラン」の実施により節減を図り、総額で類似団体平均を下回っていたが、平成24年度は、民間宅地除染対策等の震災関連事業の増加により、決算額で類似団体平均を大きく上回った。平成25年度も同様の理由で大きく増加している。  
 震災の影響による増加はあるものの、普通交付税合併算定替期間終了後は、交付税の大幅な収入減が予想され、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら、行政のスリム化を推進する。

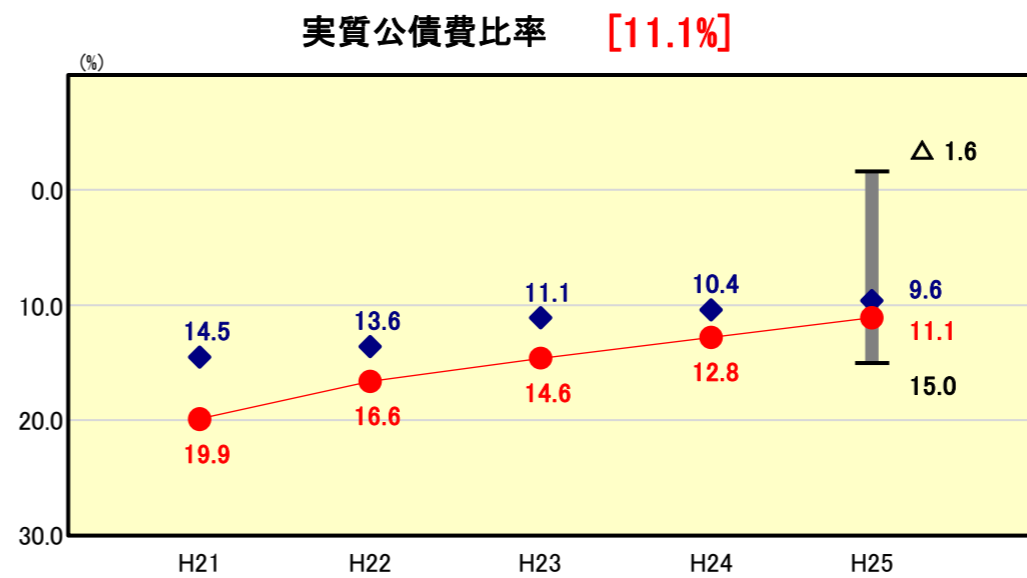
## 将来負担の状況



類似団体内順位 32/40 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

**将来負担比率の分析欄**  
 合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回っている。  
 近年の繰上償還などが奏功し改善傾向にあるが、依然として、類似団体内での順位は下位である。  
 今後投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行うとともに、財政健全化計画などにに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担を軽減する。

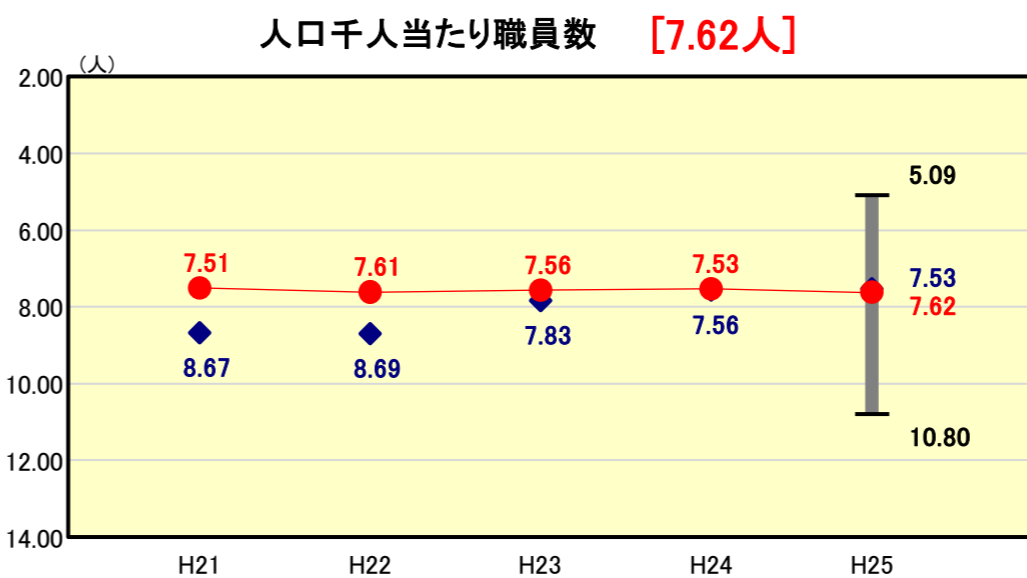
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 23/40 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回っている。  
 しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は16.6%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、平成25年度においても、前年度より1.7ポイントの改善が見られた。  
 今後とも財政健全化計画などにに基づき、借入額の抑制等により、更なる数値の改善に努める。

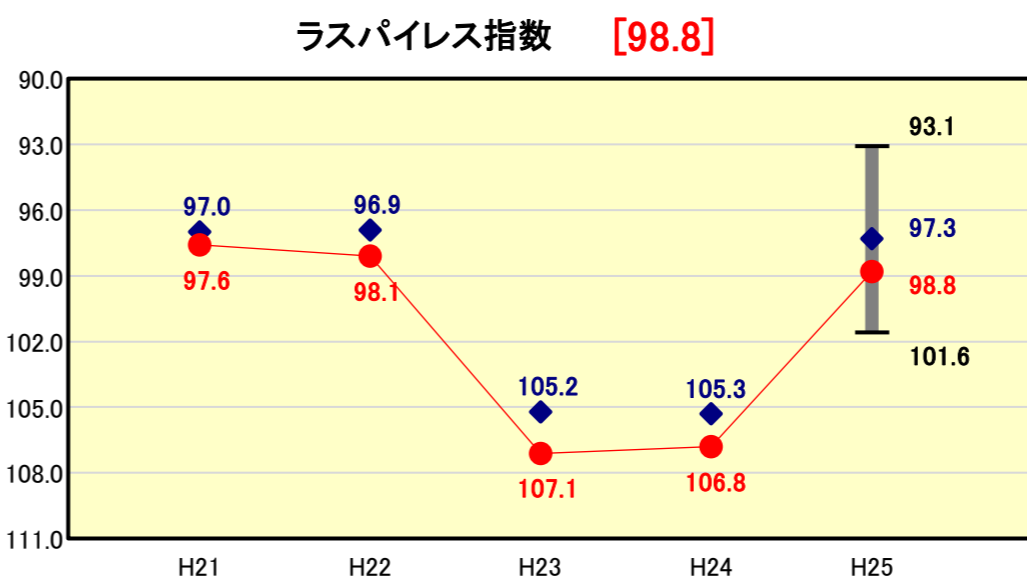
## 定員管理の状況



類似団体内順位 23/40 全国平均 6.96 福島県平均 7.53

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人で合併以降、定員の適正化を図ってきた結果、平成26年4月1日現在の職員数は539人(定数598人)であり、合併後9年間で97人の削減となっている。  
 平成25年度では、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均とほぼ同水準となっているが、引き続き、定員の適正化に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成22年度は1.2ポイント、平成23年度は1.9ポイント、平成24年度は1.5ポイントとそれぞれ上回った。  
 また、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値は98.7である。  
 平成25年度は1.5ポイント上回り、全国市平均とほぼ同水準となったが、県内13市の比較では、7位と低い水準になっている。  
 なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

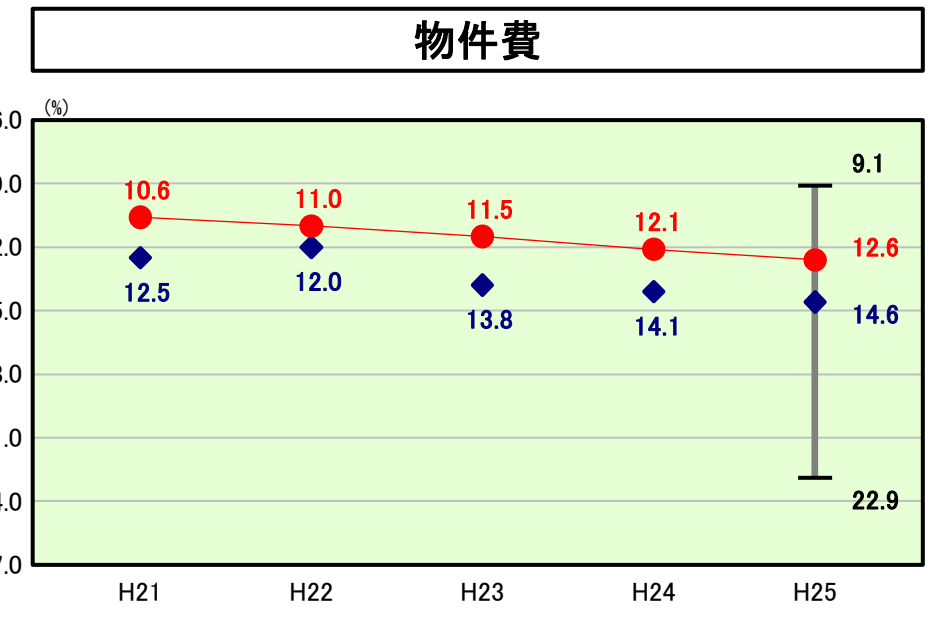
福島県白河市

## 経常収支比率の分析

人口	63,427人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,912人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.30km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.1%
歳入総額	44,171,830千円		将来負担比率	88.5%
歳出総額	41,728,438千円		市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O
実質収支	1,304,461千円		(年度毎)	H24 II-O H25 II-O
標準財政規模	17,543,012千円			

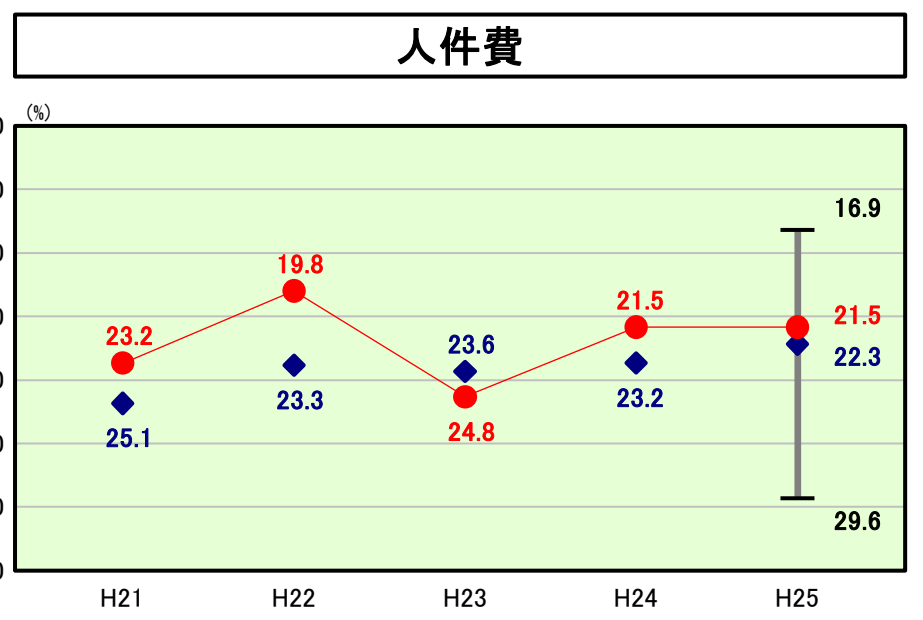


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



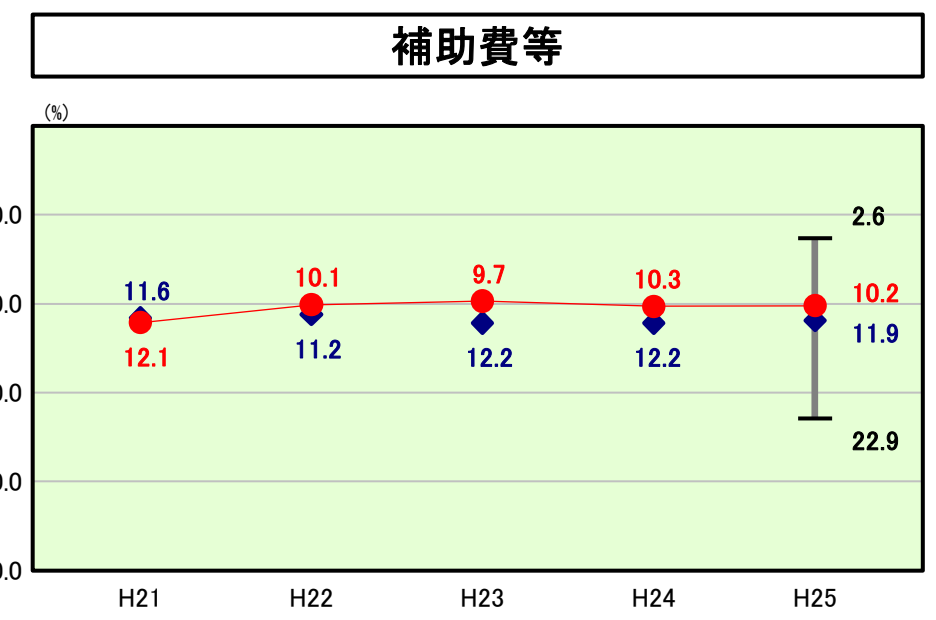
#### 物件費の分析欄

物件費については、平成17年の合併以降、出来るだけ抑制に努めてきた結果、類似団体平均と比較してもすべての年度で下回っている。  
 平成25年度は、民間宅地除染業務委託料が大きな要因で増加しているものの、類似団体平均を2.0ポイント、全国平均を1.1ポイント、福島県平均を1.5ポイント下回っており、概ね適正な数値といえる。



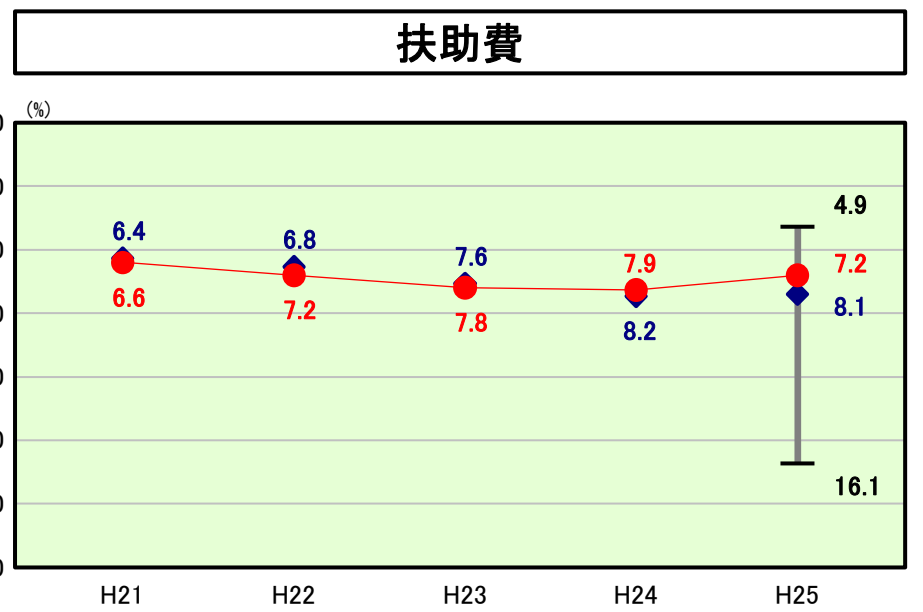
#### 人件費の分析欄

平成17年の合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたこと、特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、平成21年度から類似団体平均を大きく下回り始めた。平成22年度は東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来、平成22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなどの特殊要因もあり、改善傾向にあった。  
 平成23年度は、その退職手当を支払ったことなどもあり、前年度を5.0ポイント、類似団体平均を1.2ポイント上回った。平成25年度は人件費総額で減少はしているものの、前年度同水準で類似団体平均を0.8ポイント下回った。



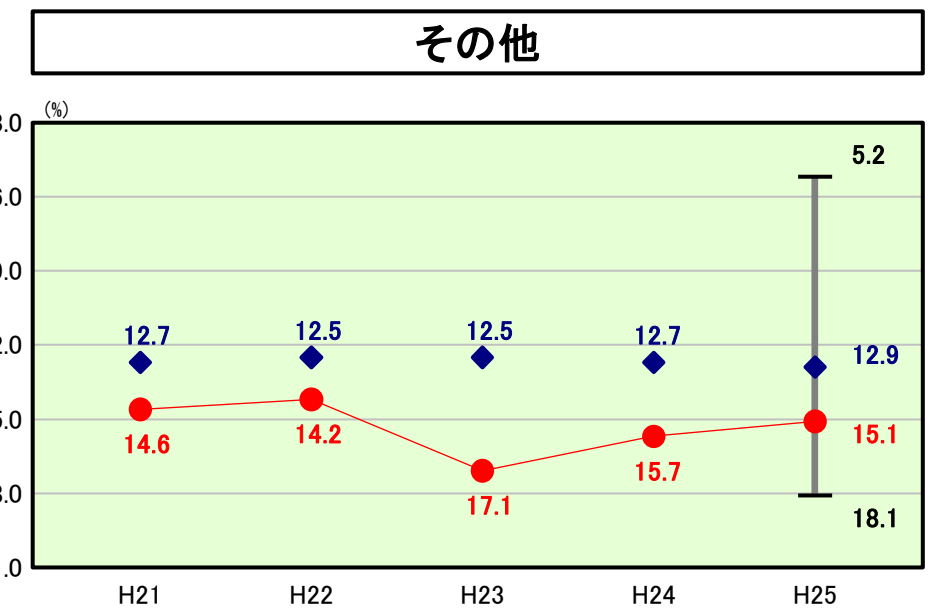
#### 補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、平成18年度以降、平成21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあった。  
 しかし、平成22年度以降は下回る傾向にあり、平成25年度は1.7ポイント下回るとともに、全国平均及び福島県平均と同水準となった。  
 合併以降、経常的な経費の節減に努めており、概ね適正な数値となっている。



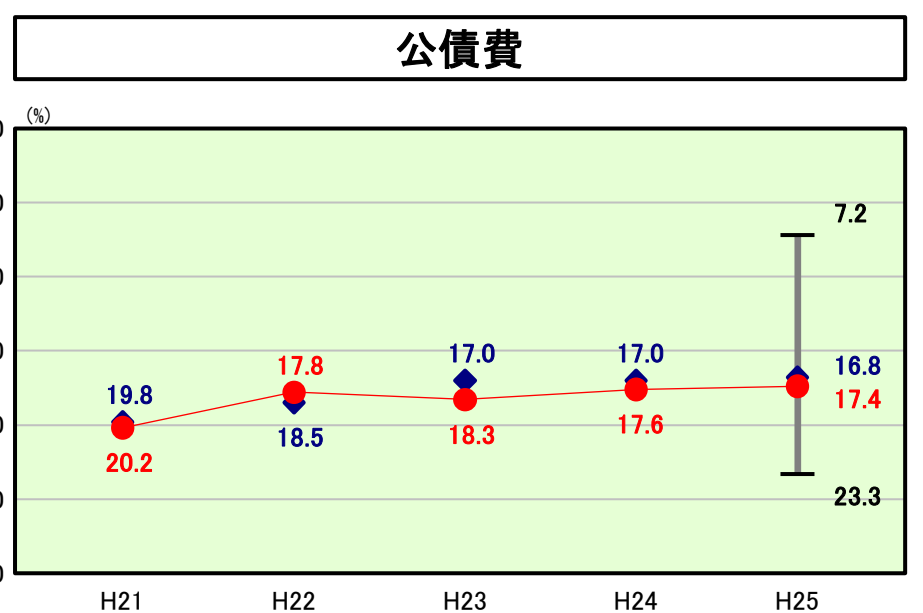
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均値で推移しており、概ね適正であるといえる。  
 なお、平成25年度は、震災関連給付金事業の完了、生活保護費の減少により、全国平均より4.1ポイント下回り、福島県平均と同ポイントとなっている。



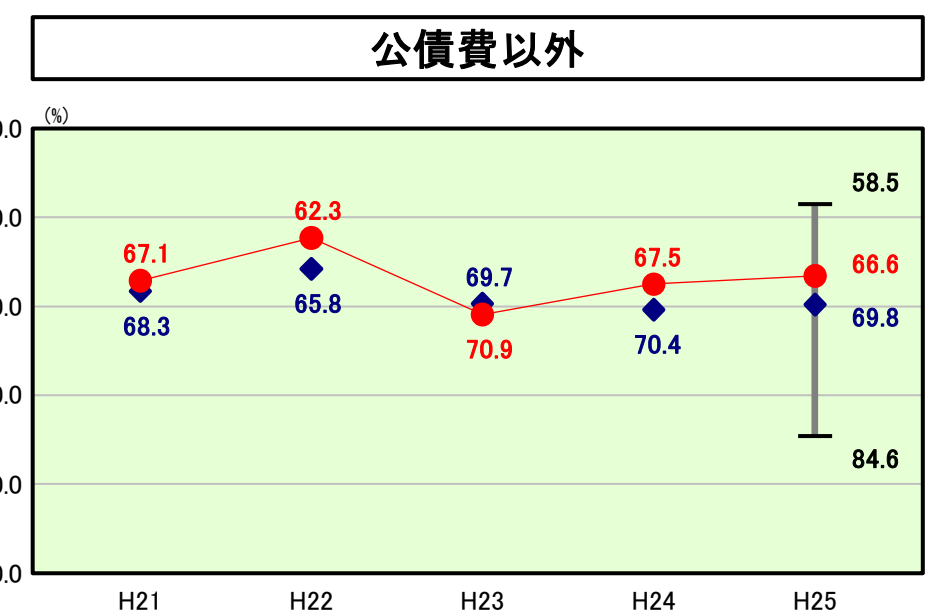
#### その他の分析欄

その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っており、主な要因としては、繰出金があげられる。  
 繰出金の決算額は、公共下水道事業への事務費繰出金が要因で減少しているものの、後期高齢者医療、介護保険事業に係る特別会計への繰出金は増加しており、繰出金が全体に占める割合は大きい。  
 市民生活の基盤となるインフラ整備や医療費等について抑制は難しいが、今後も、その他の経常経費の圧縮に努めていきたい。



#### 公債費の分析欄

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回っている。  
 近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は17.8%と類似団体平均を下回ったが、平成23年度、平成24年度は、類似団体平均を上回る状況となった。平成25年度は、17.4%と全国平均を下回り、少しづつではあるが比率は減少傾向にある。  
 今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制等により、更なる数値の改善に努める。



#### 公債費以外の分析欄

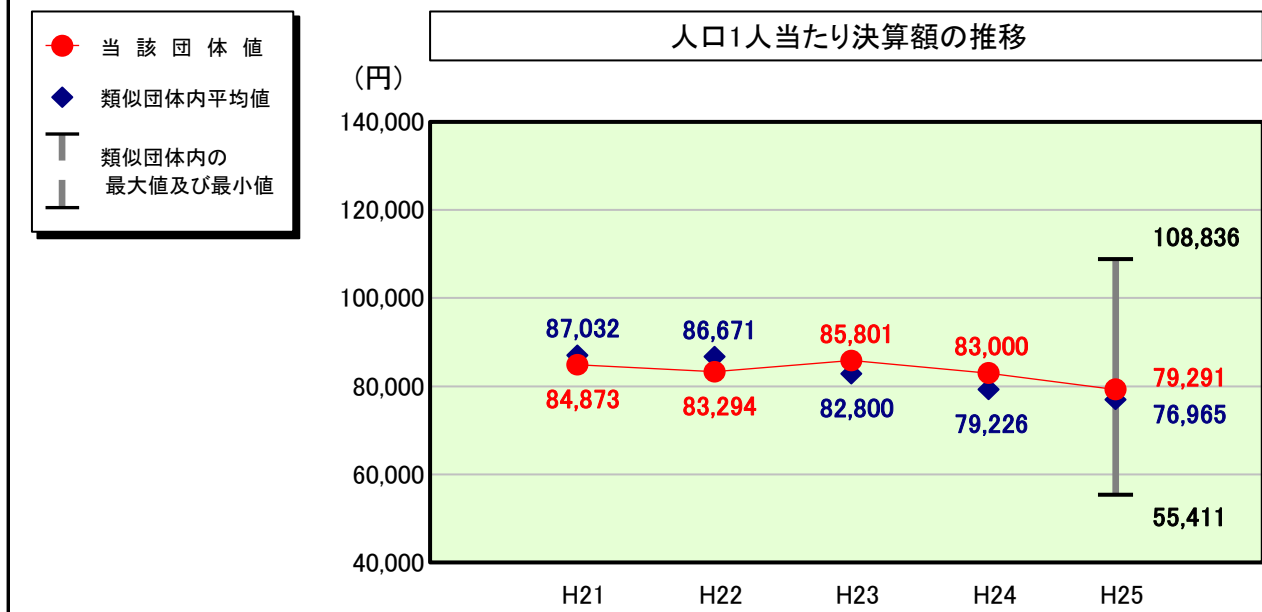
公債費以外の数値を見ると、平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であり、平成22年度は、類似団体平均を3.5ポイント下回り、公債費以外のそれぞれの費目において経常経費節減の効果が表れていたが、平成23年度は人件費の影響もあり1.2ポイント上回った。  
 しかし、平成24年度は繰出金の減少などに伴い、類似団体平均を2.9ポイント、平成25年度においても3.2ポイント下回っている。  
 全国平均及び福島県平均を下回っている状況ではあるが、今後も市民に対する行政サービスは維持しつつ、経常経費全体の節減に努めていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県白河市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

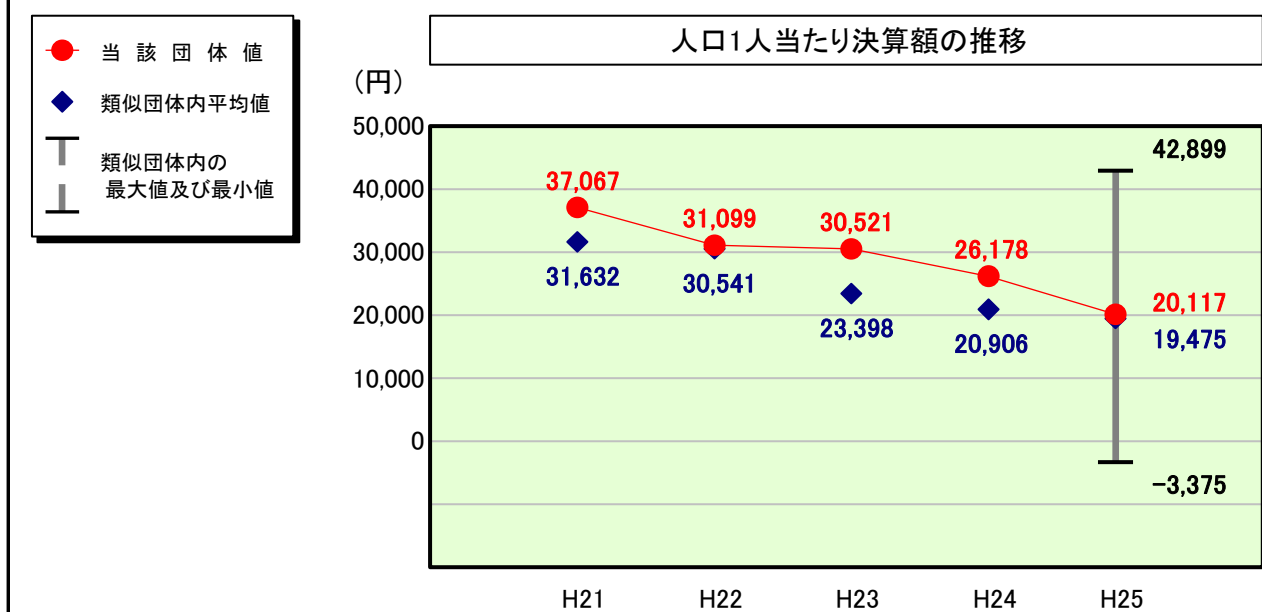
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,312,271	67,988	65,478	3.8
賃金(物件費)	410,621	6,474	5,891	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	594,750	9,377	8,462	10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,645	2,328	2,295	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	249,013	3,926	1,610	143.9
▲退職金	▲685,080	▲10,801	▲7,674	40.7
合計	5,029,220	79,291	76,965	3.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	7.53	0.09
ラスパイレス指数	98.8	97.3	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

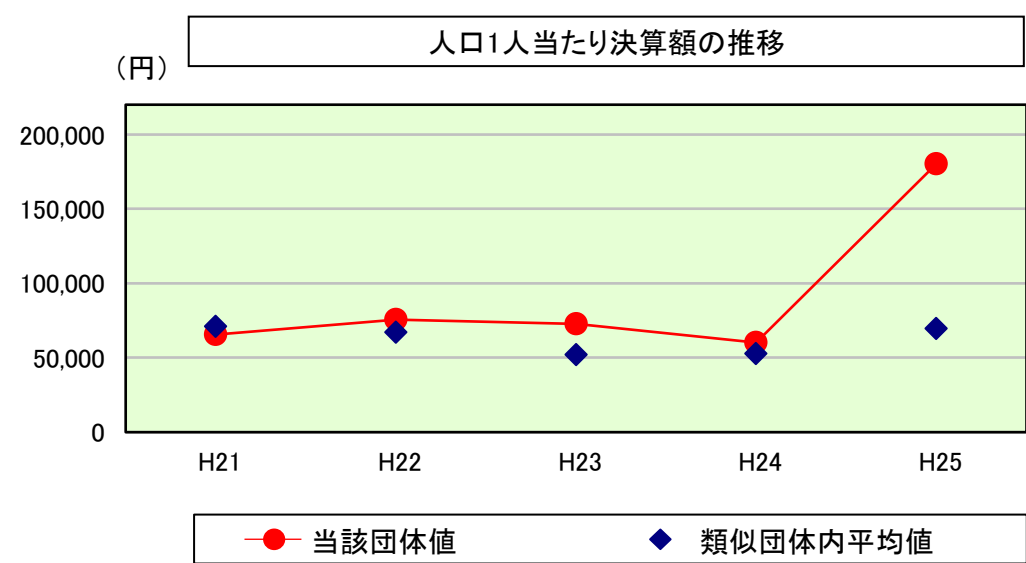


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,188,161	50,265	44,941	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	987,048	15,562	13,887	12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	132,092	2,083	3,159	▲34.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,838	1,275	1,648	▲22.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	426	7	3	133.3
▲特定財源の額	▲89,588	▲1,412	▲4,297	▲67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,022,995	▲47,661	▲39,944	19.3
合計	1,275,982	20,117	19,475	3.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

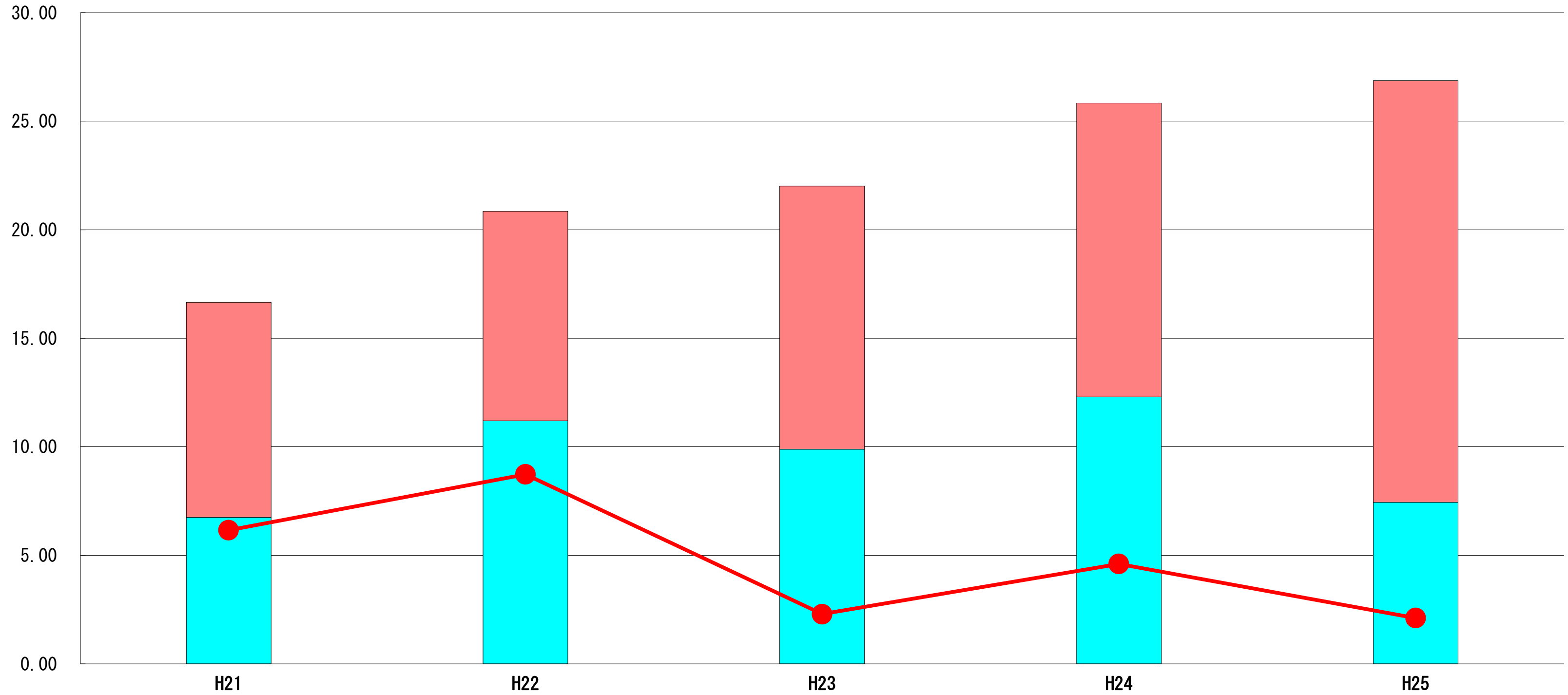
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,247,607	65,521	41.4	70,789	23.4	18.0
うち単独分	3,200,721	49,373	29.0	40,880	25.2	3.8
H22	4,875,691	75,527	15.3	66,876	▲5.5	20.8
うち単独分	2,523,078	39,084	▲20.8	36,310	▲11.2	▲9.6
H23	4,622,933	72,668	▲3.8	51,704	▲22.7	18.9
うち単独分	2,125,763	33,415	▲14.5	26,896	▲25.9	11.4
H24	3,810,289	60,057	▲17.4	52,678	1.9	▲19.3
うち単独分	1,530,030	24,116	▲27.8	30,185	12.2	▲40.0
H25	11,445,541	180,452	200.5	69,560	32.0	168.5
うち単独分	2,474,459	39,013	61.8	35,305	17.0	44.8
過去5年間平均	5,800,412	90,845	47.2	62,321	5.8	41.4
うち単独分	2,370,810	37,000	5.5	33,915	3.5	2.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.91	9.66	12.12	13.54	19.43
 実質収支額		6.75	11.20	9.89	12.30	7.44
 実質単年度収支		6.16	8.73	2.29	4.60	2.11

## 分析欄

財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割から2割程度を推移しており適正な残高を維持している。

実質収支額は増加傾向にあったが、これは、震災関連の影響から決算額の増加に伴い、単年度における繰越額も増加傾向にあることが要因として考えられる。

平成25年度は前年度比4.86%減の7.44%と適正な範囲(一般的に3~5%)近くまで減少してきており、今後も財政調整機能としての財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、実質収支額(繰越金)の動向についても注視していく。

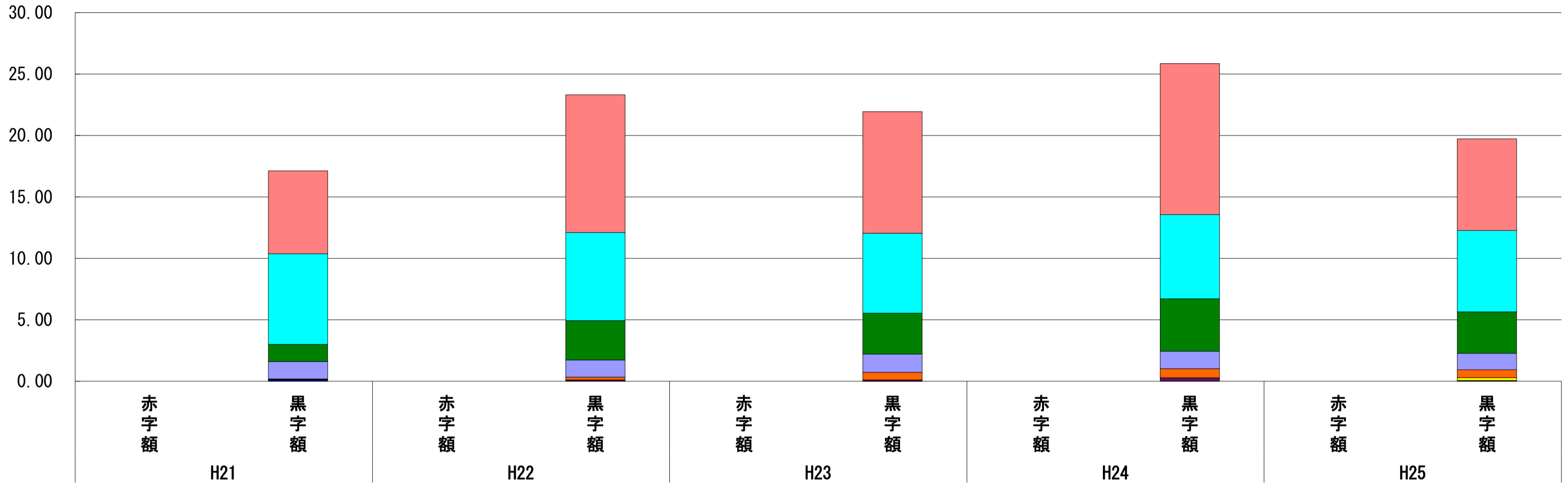


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.75	11.20	9.89	12.30	7.44
水道事業会計		7.37	7.16	6.49	6.85	6.63
国民健康保険特別会計		1.40	3.21	3.34	4.26	3.38
土地造成事業特別会計		1.41	1.41	1.48	1.42	1.32
介護保険特別会計		0.01	0.23	0.62	0.74	0.65
工業用水道事業会計		0.01	0.02	0.03	0.05	0.23
簡易水道事業特別会計		0.05	0.06	0.07	0.21	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

**分析欄**

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び特別会計において赤字は発生していない。  
 今後も各会計において、実質収支の動向を注視しながら健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

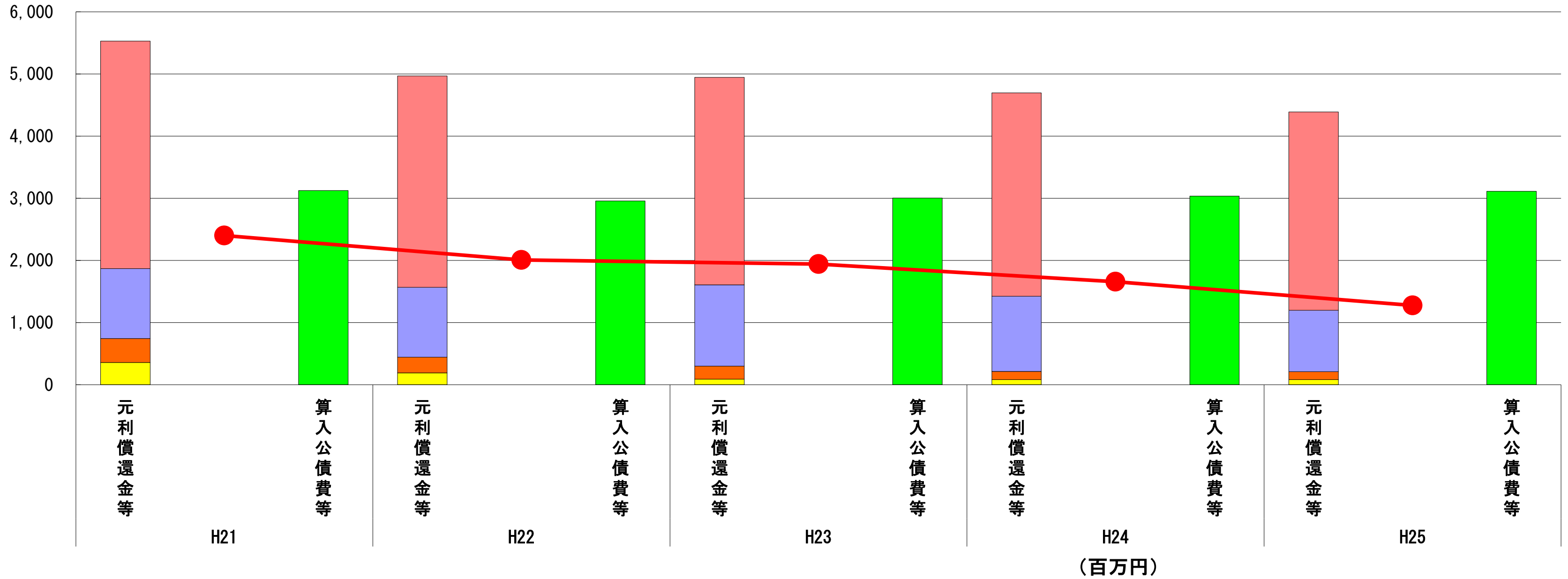


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,658	3,397	3,339	3,274	3,188
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,125	1,124	1,304	1,209	987
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		383	254	211	130	132
	債務負担行為に基づく支出額		361	192	91	84	81
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,126	2,959	3,003	3,037	3,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,401	2,008	1,942	1,660	1,276

**分析欄**

実質公債費比率(分子)は、減少(改善)傾向にある。  
 これは、合併後における大きな課題のひとつであった「公債費」の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。  
 また、特に大きく減少している「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の影響も大きい。  
 今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

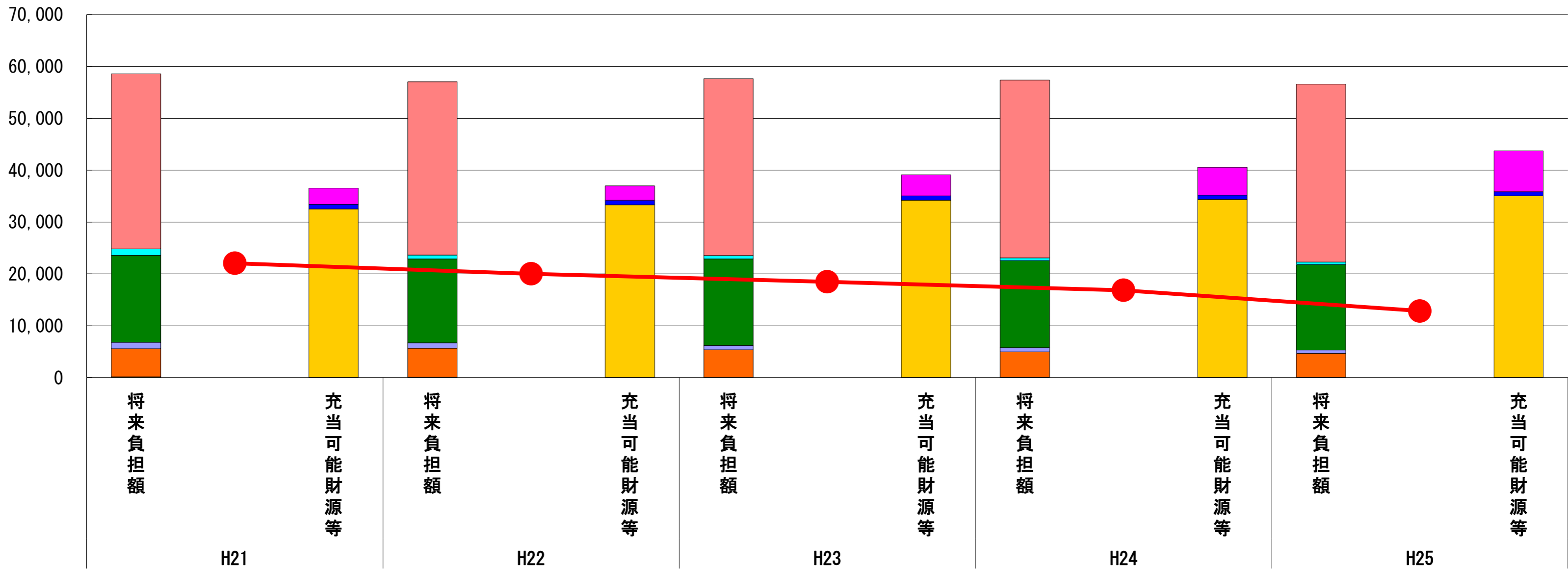
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,756	33,440	34,079	34,315	34,288
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,223	733	647	548	470
	公営企業債等繰入見込額		16,781	16,172	16,660	16,760	16,469
	組合等負担等見込額		1,231	1,042	850	778	647
	退職手当負担見込額		5,432	5,552	5,290	4,938	4,684
	設立法人等の負債額等負担見込額		157	123	90	58	26
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,128	2,826	4,060	5,364	7,896
	充当可能特定歳入		860	875	852	824	768
	基準財政需要額算入見込額		32,544	33,318	34,219	34,373	35,062
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,048	20,044	18,485	16,836	12,858

**分析欄**

将来負担比率(分子)においても、実質公債費比率(分子)同様、各年度とも減少傾向にある。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

また、将来負担額のそれぞれの算出額を見ると、債務負担行為に基づく支出予定額及び退職手当負担見込額が大きく減少しており、それらの影響が大きい。

さらに、財政調整基金、減債基金等の残高の増加に伴い、充当可能基金も増加しており、将来負担比率(分子)の減少につながっている。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。